

番 号 : 140575

国 名 : ルワンダ

担当部署 : 人間開発部基礎教育第二課

案件名 : 教員間の校内相互研鑽強化プロジェクト 終了時評価調査(評価分析)

### 1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務 : 評価分析
- (2) 格 付 : 3号~4号
- (3) 業務の種類 : 調査団参团

### 2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間 : 2014年8月下旬から2014年10月下旬まで
- (2) 業務M/M : 国内 0.50M/M、現地 0.67M/M、合計 1.17M/M
- (3) 業務日数 :

準備期間	現地調査期間	整理期間
5日	20日	5日

### 3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、方法

- (1) 簡易プロポーザル提出部数 : 1部
- (2) 見積書提出部数 : 1部
- (3) 提出期限 : 8月6日(12時まで)
- (4) 提出方法 : 専用アドレス (e-propo@jica.go.jp) への電子データの提出又は、  
郵送(102-8012 東京都千代田区二番町5番地25二番町センタービル)  
(いずれも提出期限時刻必着)

※2014年2月26日以降の業務実施契約(単独型) 公示案件(再公示含む)より、電子媒体による簡易プロポーザルの提出を本格導入しています。

提出方法等詳細についてはJICAホームページ(ホーム>JICAについて>調達情報>お知らせ>「コンサルタント等契約における業務実施契約(単独型)簡易プロポーザルの電子提出本格導入について」([http://www.jica.go.jp/announce/information/20140204\\_02.html](http://www.jica.go.jp/announce/information/20140204_02.html)))をご覧ください。なお、JICA本部1階調達部受付での受領は廃止しておりますので、ご持参いただいても受領致しかねます。ご留意ください。

### 4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針等 :
    - ①業務実施の基本方針 8点
    - ②業務実施上のバックアップ体制等 2点
  - (2) 業務従事者の経験能力 :
    - ①類似業務の経験 45点
    - ②対象国又は同類似地域での業務経験 9点
    - ③語学力 18点
    - ④その他学位、資格等 18点
- (計100点)

類似業務	各種評価調査
対象国/類似地域	ルワンダ/全途上国
語学の種類	英語

### 5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等 :

本調査の対象である技術協力プロジェクトにおいて専門家業務に携わった法人及び個人は本件への参加を認めない。
- (2) 必要予防接種 : 黄熱病流行国であり、日本からの入国時にイエローカードの提示は義務付けられていないが、赴任前の予防接種を強く推奨します。

## 6. 業務の背景

ルワンダは科学技術人材育成による社会・経済開発を目指しており、教育セクターを最重点の1つと位置付けている。また、「科学技術発展に資する教育の推進」政策では、理数科教育は科学技術発展の基礎をつくるものとして、初～高等レベルでの理数科強化が提唱されている。同政策の実施ガイドラインとなる「教育における科学技術の戦略枠組み」では、「現職教員研修(In-Service Training: INSET)の制度化と実施」に取り組むことが明記されている。

教師教育については、中等教員養成はキガリ教育学院(Kigali Institute for Education:KIE)が担っており、カリキュラム上は教科教育と教育学があるが、同学院の卒業生の学習者中心型授業などの基礎的な知識/指導力は十分ではない。また、中等教員の約半数は無資格教員であるが、継続的な現職教員研修は初等・中等レベルともに制度化されていない。2005年3月にルワンダ国教育省がケニア国中等理数科教育強化計画(Strengthening of Mathematics and Science in Secondary Education:SMASSE)の支援を受けて実施したベースライン調査では、ほとんどの中等理数科教員は教室レベルの指導法に不安を抱えており、中等教員に対する現職教員研修ニーズの高さが確認された。

このような中、ルワンダはJICAの支援を受けて、現職教員研修によって全国の中等理数科教員の教授能力が向上することを目標に、技術協力プロジェクト「中等理数科教育強化プロジェクト」(以下、フェーズ1)を2008年2月から2011年8月まで実施した(延長期間含む)。フェーズ1では、現職教員研修実施のための組織体制の構築、中央・地方研修センターの設立、教員研修の全国実施、研修の支援体制の強化に取り組んだ。その結果、教員の指導力が一定程度改善されたことが授業観察などにより確認された一方、さらなる改善点として研修成果の授業における活用、中央/地方のINSET実施/支援体制、研修モジュールの持続的開発への開発者/中央研修講師の能力や体制、INSET制度の持続性などの課題も確認された。

フェーズ1の実績を高く評価した教育省は、これらの課題に対応するため研修を受講した教員への学校レベルでのフォローアップ活動の導入、現職教員研修の実施・運営管理能力や制度のさらなる強化を行うフェーズ2を要請した。政策面では、2007年に策定された教員開発管理(Teacher Development and Management:TDM)政策の下、2011年からは教員の継続的専門性開発(Continuous Professional Development:CPD)政策の策定が開始されており、現在、校内研修を推進している。このような状況下、JICAは2013年1月より前期中等教育課程における校内研修を活性化させることで、教員のエンパワーメントを図り、もって同課程の質の向上をはかることを目的として、ルワンダ教育委員会 教員訓練管理局をカウンターパート機関(C/P)として「教員間の校内相互研鑽強化プロジェクト」(以下、本プロジェクト)を実施している。

今回実施する終了時評価調査は、2015年3月のプロジェクト終了を控え、プロジェクト活動の実績、成果を評価、確認するとともに、今後のプロジェクト活動に対する提言及び今後の類似事業の実施にあたっての教訓を導くことを目的とする。

## 7. 業務の内容

本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、プロジェクトの協力について当初計画と活動実績、計画達成状況、評価5項目(妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性)を確認するために、必要なデータ・情報を収集・整理し、分析する。なお、JICA事業評価における評価基準・手続については監督職員より情報提供を行う。

具体的担当事項は次のとおりとする。

### (1) 国内準備期間(2014年8月下旬～9月中旬)

ア フェーズ1プロジェクトを含む既存の文献・報告書等(事業進捗報告書、業務完了報告書、合同調整委員会議事録、専門家報告書、活動実績資料等)をレビューし、プロジェクトの実績(投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等)・実施プロセスを整理・分析する。

イ 既存のPDMに基づき、プロジェクトの実績、実施プロセス及び評価5項目ごとの調査項目とデータ収集方法、調査方法等を検討し評価グリッド(案)(和文・英文)を作成する。また、既存のデータ・情報と現地で入手・検証すべき情報を整理する。

ウ 評価グリッド(案)に基づき、プロジェクト関係者(プロジェクト専門家、C/P機関、その

- 他ルワンダ側関係機関、他ドナー等)に対する質問票(案)(英文)を作成する。
- エ 調査団内の検討のため、評価グリッド(案)を用いて評価デザイン(案)(和文・英文)を検討する。
  - オ 国内で収集可能なデータを整理・分析し、それらの現時点の既存情報に基づき、評価の記入作業を予備的に行う。
  - カ 他の主要ドナーの動向(中期計画、実施中案件の内容及び進捗等)を情報収集する。
  - キ 対処方針会議等に参加する。

(2) 現地派遣期間(2014年9月中旬～2014年10月上旬)

- ア JICAルワンダ事務所等との打合せに参加する。
- イ プロジェクト関係者に対して、本終了時評価の評価手法について説明を行う。
- ウ ルワンダ側C/Pと協議した評価グリッドに基づき、事前に配布した質問票を回収・整理するとともにプロジェクト関係者に対するヒアリング等を行い、プロジェクト実績(投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等)、実施プロセス等に関する情報・データの収集・整理を行う。
- エ 当該関連分野に関する他ドナーの動向、今後の方針について情報収集・整理する。
- オ 収集した情報・データを分析し、プロジェクト実績の貢献・阻害要因を抽出する。
- カ 国内準備作業並びに上記ウ～オで得られた結果をもとに、他団員及びルワンダ側C/Pとともに評価5項目の観点から評価を行い、合同終了時評価報告書(案)(英文)の取りまとめに協力する。
- キ 調査結果や他団員及びルワンダ側C/Pからのコメント等を踏まえた上で、PDM及びPOの修正案(英文)の取りまとめに協力する
- ク 合同終了時評価報告書(案)(英文)に関する協議に参加し、協議を踏まえて同案を修正し、最終版の作成に協力する。
- ケ 協議議事録(M/M)(英文)の作成に協力する。
- コ 担当分野に係る現地調査結果をJICAルワンダ事務所等に報告する。

(3) 帰国後整理期間(2014年10月上旬～下旬)

- ア 評価調査結果要約表(案)(和文・英文)の作成に協力する。
- イ 帰国報告会に出席し、担当分野に係る報告を行う。
- ウ 担当分野の調査結果を取りまとめ、終了時評価調査報告書(案)(和文)を作成するとともに、同報告書全体の取りまとめに協力する。

## 8. 成果品等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。

なお、本契約にける成果品は(1)～(3)のすべてとする。

- (1) 合同終了時評価報告書(英文)
- (2) 担当分野に係る終了時評価調査報告書(案)(和文)
- (3) 評価調査結果要約表(案)(和文・英文)

上記(1)～(3)については、電子データをもって提出することとする。

## 9. 見積書作成に係る留意点

本公示にかかる見積書の積算を行うにあたっては、「JICAコンサルタント等契約における見積書作成ガイドライン」

(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>)を参照願います。

留意点は以下のとおり。

- (1) 航空賃及び日当・宿泊料等  
航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含みませ(見積書に計上して下さい)。  
航空経路は、成田(羽田)⇒ドーハ⇒キガリ(標準)を想定します。

- (2) 直接人件費月額単価  
直接人件費月額単価については、平成26年度単価を上限とします。  
(<http://www.jica.go.jp/announce/information/20140212.html>)

## 10. 特記事項

### (1) 業務日程／執務環境

#### ①現地業務日程

本業務従事者の現地調査期間は2014年9月14日～2014年10月3日を予定しています。本業務従事者は、当機構の調査団員に約1週間先行して現地調査の開始を予定しています。

#### ②現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおりです。

- ア) 総括 (JICA)
- イ) 協力企画 (JICA)
- ウ) 評価分析 (コンサルタント)

#### ③便宜供与内容

当機構ルワンダ事務所による便宜供与事項は以下のとおりです。

- ア) 空港送迎  
あり
- イ) 宿舎手配  
あり
- ウ) 車両借上げ  
必要な移動に係る車両の提供 (市外地域への移動を含む。)
- エ) 通訳備上  
必要に応じて現地にて通訳 (英語⇄仏語) の備上を予定している。
- オ) 現地日程のアレンジ  
機構がアレンジします。
- カ) 執務スペースの提供  
なし

### (2) 参考資料

- ①本業務に関する以下の資料を当機構人間開発部基礎教育第二課 (TEL:03-5226-8324) にて配布します。
  - ・PDM (最新版)
- ②本業務に関する以下の資料が当機構図書館のウェブサイトで公開されています。
  - ・プロジェクト基本情報  
(<http://gwwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/SearchResultView/EB19390EF6B8930E49257A830079D3F5?OpenDocument>)
  - ・「教員間の校内相互研鑽強化プロジェクトRD」  
(<http://gwwweb.jica.go.jp/km/ProjDoc500.nsf/VW02040104/9F63D8E56CD836DC49257A93000A0836?OpenDocument>)
  - ・「基礎教育セクター情報収集・確認調査 国別基礎教育セクター分析報告書 -ルワンダ-」  
(<http://gwwweb.jica.go.jp/km/FSubject0101.nsf/3b8a2d403517ae4549256f2d002e1dc/2c57aff788269a2049257a940012230f?OpenDocument>)

### (3) その他

- ①業務実施契約 (単独型) については、単独 (1名) の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。
- ②ルワンダ国内での活動においては、JICA安全管理措置を遵守するとともに、JICA総務部安全管理室、JICALルワンダ事務所の指示に従い、十分な安全対策措置を講じることとします。

以上